

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算 額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
1	中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金	終了	中心市街地活性化法に基づき内閣総理大臣の認定を受けた市町村等において、まちづくり会社等が実施する取組を支援する。具体的には、 ①まちの魅力を高めるための事業化調査、②先導的・実証的な取組、③専門人材の派遣に対し、重点的支援を行う。	0	1,000	原則 1/2 2/3 ・中心市街地活性化法等、法律に基づく認定要件により補助率が異なる。	まちづくり会社 商店街振興組合 商工会議所・商工会 特定非営利活動法人等	8月13日(火) ～9月9日 (月) 他1回	所在地を所轄する経済産業局へ申請書を提出	商務流通 保安グループ 中心市街地活性化室 03-3501-3754 中小企業庁 商業課 03-3501-1929 各経済産業局担当課室	0件	

2	中心市街地活性化事業（中心市街地再興戦略）	継続	「日本再興戦略」に掲げる、民間投資の喚起を軸とする中心市街地活性化を前倒して実現すること、及び消費増税により深刻な影響が懸念される地域の商店街への支援を図るため、地域経済において重要な役割を果たす中心市街地に対して、事業を絞って重点的に支援を行う。	—	4,500 （平成25年度補正）	2/3 施設整備事業 定額施設整備等の前に実施する事業化可能性調査	民間事業者、まちづくり会社 商店街振興組合 商工会議所・商工会 特定非営利活動法人等	平成26年2月中旬～平成26年3月中旬を予定 他、複数回を予定	基金管理団体が委託する事務局へ申請書を提出	商務流通保安グループ 中心市街地活性化室 03-3501-3754 中小企業庁商業課 03-3501-1929 各経済産業局担当課室	—	
3	中心市街地再興戦略事業費補助金	新規	「日本再興戦略」に掲げる民間投資の喚起を軸とする中心市街地活性化を実現するために、中心市街地活性化法に基づいて、地域経済において重要な役割を果たす中心市街地について、事業を絞って重点的に支援を行う。	690	—	2/3	民間事業者、まちづくり会社 商店街振興組合 商工会議所・商工会 特定非営利活動法人等	平成26年2月中旬～平成26年3月中旬を予定 他、複数回を予定	所在地を所轄する経済産業局へ申請書を提出	商務流通保安グループ 中心市街地活性化室 03-3501-3754 中小企業庁商業課 03-3501-1929 各経済産業局担当課室	—	

4	地 域 中 小 商 業 支 援 事 業	終了	地域の共助活動の拠点となる取組や地域住民に求められる機能を継続的・自立的に提供できるようにするための取組など、商店街を身近で快適な場とするための意欲的な取組を支援する。	—	3,869	1/3 , 1/ 2, 2 /3	民間事業者、 商店街振興組合、 商工会議所、商 工 会 特定非営利活動法人、 商店街等と民間企業等との 連携体	26年度は実施せず	26年度は実施せず	中小企業 庁商業課 03-3501- 1929 各経済産業局担当 課室	6件	
5	商 店 街 ま ち づ く り 事 業	継続	地域の行政機関等の要請に基づいて、地域コミュニティの安心・安全な生活環境を守るための商店街施設・設備の整備等を支援。	—	12,700 (平成 25 年度補正)	2/3	①商店街組織 ②商店街組織と民間事業者 の連携体	検討中 ※24年度補正の公募を2月14日(金)まで実施	申請書等を提出	商店街まちづくり 事業事務局 03-5551- 9291	—	24年度補正からの継続事業。第4次公募(平成25年12月26日)からNPOも申請主体に加わることが可能となった。

6	地 域 商 業 自 立 促 進 事 業	新規	インキュベーション施設の 整備、空き店舗への店舗誘致 や店舗の集約化による商店 街のコンパクト化等を支援 し、商店街の新陳代謝を進め る。加えて、地域の消費活動 のベースとなる機能を強化 するため、コミュニティス ペースの整備等を支援。	3,900	—	1/2 , 2/ 3	民間事業者、 商店街振興組 合、 商工会議所、商 工会 特定非営利活 動法人、 商店街等と民 間企業等との 連携体	検討中	申 請 書 等 を提出	中小企業 庁商業課 03-3501- 1929 各経済産 業局担当 課室	—	
7	小 規 模 事 業 者 等 JAPAN ブラ ン ド 育 成・地域産 業 資 源 活 用 支 援 事 業（J A P A N ブラ ン ド 育 成 支援事業）	名 称 変更	複数の中小企業が連携し、自 らが持つ素材や技術等の強 みを踏まえた戦略を策定し、 当該戦略に基づいて行う商 品の開発や海外展示会への 出展等のプロジェクトに係 る経費を補助する。	（1,460 の 内数）	（3,151 の 内数）	定 額 2/3	商工会 商工会議所 組合 特定非営利活 動法人 等	平成 26 年 2 月上旬～4 月 月上旬（予定）	所在地を 所轄する 経済産業 局へ申請 書等を提 出	中小企業 庁 経営支援 部新事業 促進課 03-3501- 1767	5 件 /82 件	25 年度：中 小 企 業 海 外 展 開 総 合 支 援 事 業（JAPAN ブランド 育成支援 事業）

8	中 小 企 業・小規模事業者連携促進支援事業（農商工等連携対策支援事業（連携体構築支援事業）（支援機関型））	名称変更	農商工等連携促進法により認定された支援事業計画に基づき一般社団・財団法人又はNPO法人が行う、中小商工業者と農林漁業者との交流機会の提供等の取り組みに係る経費の一部を補助する。	（1,076 の内数）	（1,860 の内数）	2/3	一般社団・財団法人 特定非営利活動法人	平成 26 年 2/7～3/6（予定）	所在地を 所轄する 経済産業 局へ申請 書等を提出	中小企業 庁 経営支援 部新事業 促進課 03-3501- 1767	2 件/5 件	25 年度:新 事 業 活 動・農商工 連 携 等 促 進 支 援 事 業（農商工 等 連 携 対 策 支 援 事 業（連携体 構 築 支 援 事業）（支 援 機 関 型））
9	独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金	継続	自家消費向けの再生可能エネルギー発電システム（太陽光発電、風力発電等）の設置補助を行う。また、当該システムと併せて、その発電量の変動を抑えるための蓄電池を設置する場合においても補助を行う。	（2,500 の内数）	（ 3,000 の内数）	1/2 以内	地方自治体、特定非営利活動法人、公益法人等	未定	公募に対して申請書等を提出	資源エネルギー庁 新エネルギー対策課 03-3501- 4031	0 件	
10	再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金	継続	再生可能エネルギー熱利用（太陽熱、地中熱、雪氷熱、温度差エネルギー利用、バイオマス熱利用等）設備の設置補助を行う。	（4,000 の内数）	（ 4,000 の内数）	1/2 以内	地方自治体、特定非営利活動法人、公益法人等	未定	公募に対して申請書等を提出	資源エネルギー庁 新エネルギー対策課 03-3501- 4031	1 件	

合計 (内数事業を除く)	—	—	4,590 (増減額) ▲17,479 (増減率%) ▲79.2%	22,069	—	—	—	—	—	—	—
-----------------	---	---	---	--------	---	---	---	---	---	---	---

<<記載要領>>

- [対象事業]

NPO に資する事業 (NPO が手挙げ出来る事業及び NPO のための研修等の事業) とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、25 年度で ‘終了’ し 26 年度はやらない事業でも、前年度対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。
- [新・継区分欄]

当該事業の区分 (‘継続’、 ‘新規’、 ‘名称変更’、 ‘統廃合’、 ‘終了’ のいずれか) を記載して下さい。
- [予算額欄]

26 年度予算額欄には直近の政府案、25 年度予算額欄には前年度の確定している政府案 (昨年のヒアリング時と変わっていても可) を記載して下さい。
 なお、NPO が手挙げ出来るも予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は、 () し (○○○ の内数) と表記して下さい。
- [最後の合計欄]

26 年度予算額欄と 25 年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業 (26・25 年度のいずれかが内数事業) の場合は、合計するときのみ 26・25 年度ともその額を除いて下さい。